



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 小川毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村井範之

TEL 03-5777-7727

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	22,308	47.3	1,803	70.5	1,795	66.4	1,082	59.4
27年6月期第3四半期	15,144	17.3	1,057	8.5	1,078	8.0	679	14.6

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 1,080百万円 (58.8%) 27年6月期第3四半期 680百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	56.07	55.67
27年6月期第3四半期	35.42	35.06

※当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	11,292		4,865		43.0	
27年6月期	7,725		4,406		57.0	

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 4,861百万円 27年6月期 4,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年6月期	—	30.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期及び平成28年6月期の第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成28年6月期(予想)の期末の配当金は、当該株式分割後の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年6月期(予想)の期末の配当金は50円00銭、合計では80円00銭となります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	30,000	44.1	2,500	56.5	2,500	54.0	1,500	46.4	77.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年6月期の通期の1株当たり当期純利益は155円38銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社システムOne、株式会社イーシーエス、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期3Q	19,313,000 株	27年6月期	19,308,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期3Q	390 株	27年6月期	210 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	19,308,166 株	27年6月期3Q	19,170,741 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、円高基調や海外経済の弱さ、すなわち中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが認識されながらも、国内においては雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が継続しました。

このような経済状況において、有効求人倍率は高い水準を維持しており、当社の主な顧客である製造業においても人材サービスに対するニーズは堅調に推移しました。そのニーズに応えるべく、当社グループは引き続き積極的な人材採用と配属に努めました。また、平成27年7月より株式会社フリーダムを、平成27年10月より株式会社トライアルを子会社化すると共に、平成27年7月に株式会社テクノパワーよりIT領域の事業部門を事業譲受し、当社グループの事業領域の拡大を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,308百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は1,803百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益は1,795百万円（前年同期比66.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,082百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

なお当社グループの業容拡大及び不動産賃貸事業の終了に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を以下のとおり統合、名称変更しております。

変更前		変更後		変更内容
報告 セグメント	技術者派遣・請負・委託事業	報告 セグメント	技術系領域	名称変更のみ
	製造請負・受託・派遣事業		製造系領域	名称変更のみ
	不動産賃貸事業	その他		報告セグメントに含まれない領域とした
	障がい者雇用促進事業			

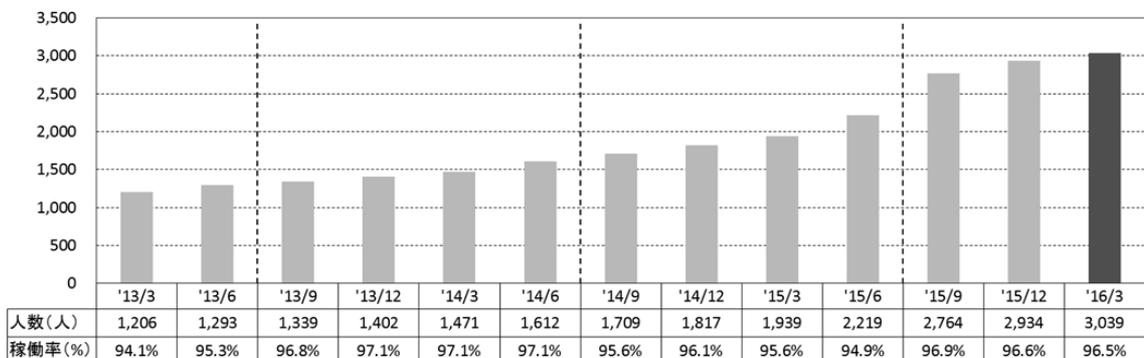
以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分で比較しております。

（技術系領域：株式会社トラスト・テック、株式会社フリーダム、株式会社システムOne、株式会社イーシーエス、株式会社トライアル、香港虎斯科技有限公司）

当セグメントは、顧客企業への研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、前期に引き続き自動車メーカーなどの輸送用機器各社や半導体及び半導体製造装置各社からの人材ニーズが堅調に推移し、加えてM&Aによる事業領域の拡大も寄与した結果、当セグメントの売上高は16,128百万円（前年同期比77.9%増）、セグメント利益は1,637百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

なお、平成28年3月末時点の当セグメントに従事する社員数は、M&Aによる技術者の増加も含め、前四半期末から105名増加、前期末からは通算で820名増加の3,039名となりました。



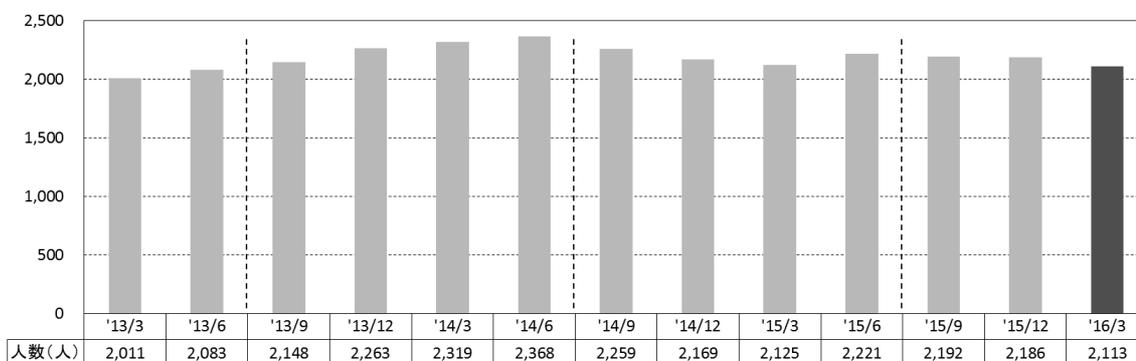
- (注) 1 人数：月末技術者数
 2 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」
 3 人数には当該セグメント売上計上分に対応したコンサルタント業務委託先の技術者を含んでおります。
 4 M&Aにより増加した技術者数を含んでおります。

(製造系領域：株式会社T T M)

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、自動車部品メーカーなどの輸送用機器や電気機器メーカーからの受注が増加したことに加え、採用マッチングの効率化や案件毎の収益の確保、固定費圧縮などによる利益体質の強化を推進した結果、売上高は6,161百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は183百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

なお、平成28年3月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前四半期末から73名減少、前期末からは通算で108名減少の2,113名となりました。



(注) 1 人数：月末技能社員数

2 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

(その他：株式会社トラスト・テック、共生産業株式会社)

技術系・製造系領域に含まれない障がい者雇用促進や、当社が保有していた不動産の賃貸をその他としております。

障がい者雇用促進では、厚生労働大臣の許可を受けた当社グループの特例子会社である共生産業株式会社において、地元企業からの軽作業などの業務を請負っております。また不動産賃貸においては、経営資源の効率的活用を目的に、保有していた神奈川県相模原市の賃貸不動産を平成27年9月末に売却し、不動産賃貸を終了いたしました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は26百万円（前年同期比58.1%減）、セグメント損失は25百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,567百万円増加（46.2%増）し、11,292百万円となりました。主たる変動項目は、平成27年7月に株式会社フリーダムを、また平成27年10月に株式会社トリアルを連結子会社化したことなどによるのれんの増加2,066百万円のほか、流動資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,108百万円増加（93.6%増）し、6,427百万円となりました。主たる変動項目は、株式会社フリーダムの株式取得に伴う資金2,300百万円の借入によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて459百万円増加（10.4%増）し、4,865百万円となりました。主たる変動項目は、利益剰余金であり、親会社株主に帰属する四半期純利益金額の計上による増加1,082百万円、配当の支払による減少627百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社フリーダムの全株式を平成27年7月1日に取得したため、株式会社フリーダム並びに同子会社である株式会社イーシーエス、株式会社システムOne及び株式会社エム・ティー・エスの4社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社トライアルの全株式を平成27年10月1日に取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ151,245千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,978	3,609,575
受取手形及び売掛金	2,954,078	3,943,206
その他	558,395	854,906
流動資産合計	6,551,452	8,407,689
固定資産		
有形固定資産	221,662	265,613
無形固定資産		
のれん	-	2,066,117
その他	130,607	129,535
無形固定資産合計	130,607	2,195,653
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	577,970	-
その他	243,767	423,951
投資その他の資産合計	821,737	423,951
固定資産合計	1,174,007	2,885,218
資産合計	7,725,460	11,292,907
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,300,000
未払費用	1,754,367	1,585,107
未払法人税等	388,534	387,681
未払消費税等	718,793	537,115
賞与引当金	188,794	872,506
その他	236,964	681,579
流動負債合計	3,287,454	6,363,990
固定負債		
退職給付に係る負債	6,267	37,955
その他	25,291	25,187
固定負債合計	31,558	63,142
負債合計	3,319,013	6,427,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,529,690	1,530,690
資本剰余金	687,175	688,175
利益剰余金	2,193,146	2,648,349
自己株式	△177	△397
株主資本合計	4,409,835	4,866,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	△185
為替換算調整勘定	△3,449	△5,285
その他の包括利益累計額合計	△3,388	△5,470
新株予約権	-	4,427
純資産合計	4,406,446	4,865,773
負債純資産合計	7,725,460	11,292,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	15,144,359	22,308,857
売上原価	11,613,898	16,972,586
売上総利益	3,530,460	5,336,271
販売費及び一般管理費	2,473,085	3,533,130
営業利益	1,057,375	1,803,140
営業外収益		
受取利息	477	728
助成金収入	13,525	6,926
為替差益	6,205	-
その他	1,863	3,609
営業外収益合計	22,071	11,264
営業外費用		
支払利息	201	11,746
為替差損	-	7,315
その他	407	-
営業外費用合計	608	19,062
経常利益	1,078,838	1,795,342
特別利益		
固定資産売却益	42	22,486
特別利益合計	42	22,486
特別損失		
固定資産除却損	785	470
支払負担金	5,825	-
特別損失合計	6,610	470
税金等調整前四半期純利益	1,072,269	1,817,358
法人税、住民税及び事業税	304,911	837,260
法人税等調整額	88,242	△102,606
法人税等合計	393,154	734,654
四半期純利益	679,115	1,082,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,115	1,082,704

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	679,115	1,082,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△246
為替換算調整勘定	1,151	△1,836
その他の包括利益合計	1,170	△2,082
四半期包括利益	680,285	1,080,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,285	1,080,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術系領域	製造系領域	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,066,378	6,031,475	15,097,853	46,505	15,144,359	-	15,144,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	17,798	17,798	△17,798	-
計	9,066,378	6,031,475	15,097,853	64,303	15,162,157	△17,798	15,144,359
セグメント利益	936,384	139,703	1,076,087	2,750	1,078,838	-	1,078,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術系領域	製造系領域	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,128,362	6,161,472	22,289,834	19,023	22,308,857	-	22,308,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	362	362	7,942	8,304	△8,304	-
計	16,128,362	6,161,834	22,290,197	26,965	22,317,162	△8,304	22,308,857
セグメント利益又は損失 (△)	1,637,702	183,013	1,820,715	△25,372	1,795,342	-	1,795,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業の終了に伴い、報告セグメントを従来の「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「技術系領域」、「製造系領域」の2区分及び「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「技術系領域」で151,245千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。